

## 第19期末貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,091,430,894</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>69,869,764</b>
現金・預金	4,943,575,980	未払費用	1,309,772
営業投資有価証券	2,128,477,207	預り金	3,738,307
未収入金	18,295,428	前受収益	52,538,700
未収収益	828,739	賞与引当金	10,800,000
その他の流動資産	253,540	未払法人税等	950,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,326,032,053</b>	その他の流動負債	532,985
有形固定資産	12,271,441	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,170,714,952</b>
建物	7,554,494	長期借入金	7,156,943,000
器具・備品	4,216,947	退職給付引当金	13,771,952
土地	500,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,240,584,716</b>
無形固定資産	5,275,510	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	2,302,600	<b>資 本 金</b>	<b>3,100,000,000</b>
ソフトウェア	2,972,910	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>-863,767,555</b>
投資その他の資産	2,308,485,102	当期末処理損失	863,767,555
投資有価証券	37,475,601	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>-59,354,214</b>
投資組合出資金	2,195,311,430	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,176,878,231</b>
長期差入保証金	40,906,200		
その他	79,791,871		
貸倒引当金	-45,000,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,417,462,947</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,417,462,947</b>

## 第19期損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		金	額
<b>経常損益の部</b>	<b>営業収益</b>		<b>1,359,043,758</b>
	営業投資有価証券売上高	778,878,633	
	営業投資有価証券評価益	89,830,433	
	受 入 手 数 料	263,460,768	
	金 融 収 益	226,873,924	
	<b>営業費用</b>		<b>1,333,924,666</b>
	営業投資有価証券売上原価	395,244,545	
	投資事業組合持分損	232,390,304	
	金 融 費 用	234,962,014	
	販売費・一般管理費	471,327,803	
	<b>営業利益</b>		<b>25,119,092</b>
<b>営業外損益の部</b>	営業外収益		9,721,097
	営業外費用		1,853,247
	<b>経常利益</b>		<b>32,986,942</b>
<b>特別損益の部</b>	<b>特別利益</b>		<b>6,665,857,000</b>
	債 務 免 除 益	6,643,057,000	
	投資有価証券売却益	22,800,000	
	<b>特別損失</b>		<b>2,027,278,713</b>
	貸 付 債 権 譲 渡 損	2,017,278,913	
投資有価証券売却損	9,999,800		
	<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,671,565,229</b>
	法人税・住民税及び事業税		950,000
	<b>当期純利益</b>		<b>4,670,615,229</b>
	前期繰越損失		5,534,382,784
	<b>当期末処理損失</b>		<b>863,767,555</b>

## 重要な会計方針

当社の貸借対照表および損益計算書は、商法施行規則（平成14年3月29日 法務省令第22号）の規定に基づき作成しております。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) 満期保有目的債券 償却原価法
  - (3) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (4) その他有価証券
    - ア) 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 定率法
  - (2) 無形固定資産 定額法自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。
6. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。
7. 改正後の商法施行規則の適用  
当期より「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日法務省令第68号）」に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

## 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,440,995円
2. 支配株主に対する長期金銭債務 7,156,943,000円
3. 配当可能利益から控除することとされている資産につき時価を付したことにより増加した純資産額はありません。
4. 資本の欠損 863,763,508円

## 損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 81,940.61円